

ここが問題だ！！

米軍再編特措法案

問題1

3兆円？それ以上！ 米軍再編経費の不明な総額

在日米軍再編に係る費用は、①在沖縄海兵隊のグアムへの移転費用、②基地周辺自治体への再編交付金、③基地建設・部隊移転・訓練移転の費用——の3つに分けることができます。①は、日本が7000億円を支払うことで米国と合意しました。②は、総額1000億円を10年間で支出する方針です。③については、政府は明確な金額を示していません。③の中には、普天間基地の名護移設費用、キャンプ座間への陸軍司令部移転費用、空母艦載機部隊の岩国基地移転費用、返還された基地を更地に戻す費用など多額の建設・土木費用が含まれています。

ローレンス国防副次官は、日本の負担総額を「3兆円」としました。防衛省の守屋事務次官も、グアム移転を除いた費用は2兆円とっています。しかし日本政府はこうした発言を否定しています。普天間基地の移設費だけで1兆円といわれていることを考えれば、負担総額は、3兆円を超えるかもしれません。これほどの事業が、総額も示されないまま始まるのです。

問題2

日本のお金でグアムに 米軍基地と家族住宅を建設

日米政府は沖縄に駐留する海兵隊員8000名と家族9000名を、2014年までにグアムに移転させることで合意しました。米国は、移転にともなうグアムの新基地建設や家族住宅建設の費用を総額1兆1800億円（102.7億ドル）と算出しています。海兵隊のグアム移転は、沖縄の基地負担を軽減することが目的であることから、日本は7000億円（60.9億ドル）を、支出することになりました。

グアムは米国の準州です。米軍が米国内に建設する基地の費用を、日本が負担する必要はありません。これを前例として認めてしまえば、在日米軍が本土に戻るたびに、日本の予算で米国内に基地を作らなければならなくなります。

米国は「グアム統合軍事開発計画」を発表しています。グアム島を、空・海・海兵の一大拠点とするものです。米国には在日米軍再編協議の前から、沖縄海兵隊をグアムに移転する計画があったのかもしれませんが。

米軍再編関連経費 総額3兆円

■米軍再編特措法案に含まれる経費

- グアム移転費 7000億円
(内わけ)
 - 基地建設・生活施設建設 3220億円(財政支出)
 - 家族住宅建設 2930億円(融資)
 - 基地内インフラの整備 850億円(融資)
- 再編交付金 1000億円

■新規の法律を必要としない経費

- 国内の基地建設・部隊移転費 不明

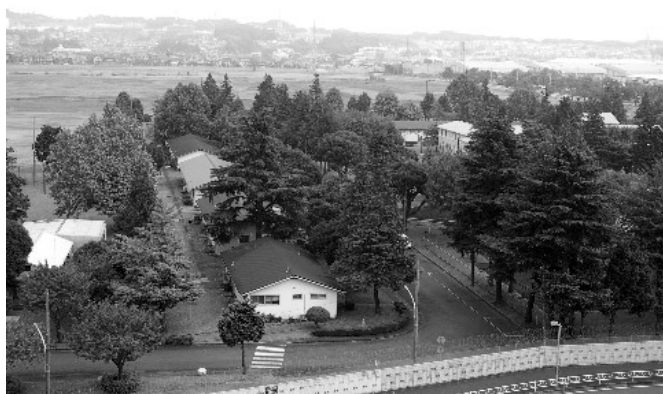
アメリカにODAで援助！？

グアムに建設する司令部や兵舎などの費用は防衛費から支出されますが、家族住宅や基地内インフラは、国際協力銀行（J B I C）の融資で行われます。国際協力銀行は、政府開発援助（ODA）による円借款や、発展途上国の輸出入支援などの国際金融業務を行う銀行です。日本政府は、発展途上国への援助と同じあつかいで、米国海兵隊に家族住宅を供給するのです。しかし世界第1の経済大国に、ODAが必要でしょうか。

行政の公平に欠ける 再編交付金の新設

政府は米軍再編に関係する自治体を対象に、新たな「再編交付金」制度を作ります。10年間で総額1000億円の支出を予定しており、米軍再編関連法案に盛り込まれます。再編交付金は、市町村の対応を①首長の受け入れ表明、②環境影響評価の実施、③着工、④部隊の移転の4段階で判断して支出されます。またこれまでの交付金が「箱モノ」が対象だったのに対して、今回は講演会などのソフト事業にも使えるようになります。

自治体が「再編交付金」を要求するには、首長による米軍再編の受け入れ表明が必要です。再編に反対している自治体には交付されません。「再編交付金」は、米軍基地という「迷惑施設」の「迷惑料」です。同じ迷惑をうけながら、賛成か反対かによって交付金の交付が決まるのは、行政の公平を損なうものです。



岩国市の新市庁舎建設問題

岩国市は、新市庁舎を建設しています。81億5000万円のうち49億円を政府の補助でまかなう予定で、既に2年間交付されています。最終年度の07年度は35億円を見込んでいました。

政府から岩国市への補助は、SACO関係費が当てられていました。SACO（沖縄に関する日米特別行動委員会）は1996年、沖縄の基地負担軽減のため、普天間基地の返還や、海兵隊実弾砲撃演習の訓練移転などで合意しました。その中で普天間基地のKC130空中給油機を岩国基地に移転することになり、岩国市も同意。見返りとして、新市庁舎建設への補助金交付が決まったのです。

SACOで岩国基地移転とされたKC130空中給油機が、米軍再編で再度検討され、岩国基地移転を基本に鹿屋基地（鹿児島県）とグアムへのローテーション展開へと変わりました。そこで政府は岩国市への補助金を、SACO関係費から米軍再編関係費に移したのです。

岩国市はSACOによる空中給油機移転は受け入れましたが、米軍再編による空母艦載機移転には反対しています。政府は、空母艦載機移転を受け入れない限り、補助金交付は困難としているのです。

政府は、米軍再編は「国の専管事項」としています。岩国市が拒否をしても空母艦載機の移転は行われるでしょう。移転が行われた後に、周辺自治体は交付金を受け取りながら、最も負担の大きい岩国市は交付金を受けられないということにもなりかねません。

●写真上は横須賀基地内の米軍住宅地区。住宅用のマンションに隣接して、ショッピングエリア・体育館などが建てられている。写真下は相模総合補給廠内の米軍住宅。かなり大きな一戸建て。

●日本が海兵隊用にグアムに建設を予定しているのも、住宅だけではなく、運動施設やショッピングエリアを含む総合的な居住地域。その中でも住宅に関する米国の要求は、一戸5,000万円というもの。グアムでは5,000万円あれば、プール付の豪邸が購入できる。

フォーラム平和・人権・環境

〒101-0062 千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館1階
電話 03-5289-8222 FAX 03-5289-8223

★平和フォーラムのHP www.peace-forum.com

★STOP!!米軍・安保・自衛隊のHP

www.peace-forum.com/mnforce/mnforce.html

取扱い団体